

1. 件 名：第12回中央連絡会議の進め方に関する面談

2. 日 時：令和5年3月6日 15:35～16:55

3. 場 所：原子力規制庁3階 室内会議卓

4. 出席者（テレビ会議システムによる出席）

原子力規制庁 緊急事案対策室

川崎企画調整官、反町専門職、宮田専門職

東京電力ホールディングス株式会社

原子力安全・統括部 原子力保健安全センター 所長

関西電力株式会社

原子力事業本部 安全・防災グループ マネジャー 他1名

九州電力株式会社

原子力発電本部 原子力防災グループ グループ長 他1名

日本原子力発電株式会社

総務室労務グループ マネジャー 他1名

原子力エネルギー協議会

副長 他1名

5. 要 旨

原子力エネルギー協議会等から、次回（第12回）中央連絡会議の議題である原子力事業者の取組について、令和4年における原子力事業者と関係機関との連携状況等に関して会議に向けた準備状況の説明があった。

原子力規制庁から、連携状況については地域連絡会議での共有を行いたいと考えていること、また各社の連携を促すために、関係機関との連携が進んでいる九州電力に対して、先行者として共有できる情報を会議で報告してもらいたい旨伝えた。

九州電力等から、対応する旨の回答があった。

6. その他

配布資料：

資料1 美浜原子力緊急事態支援センター2022年度活動報告（案）  
（電気事業連合会、原子力エネルギー協議会、日本原子力発電株式会社 美浜原子力緊急事態支援センター）

資料2 令和4年度原子力総合防災訓練における関係機関との連携について（報告）（案）（関西電力株式会社）

資料3 原子力災害対策支援拠点（後方支援拠点）訓練における自衛

- 隊さまとの連携について（案）（九州電力株式会社）
- 資料 4 原子力災害時オンサイト医療に係る取り組み状況について  
（案）（北海道電力株式会社、東北電力株式会社、東京電力ホールディングス株式会社、中部電力株式会社、北陸電力株式会社、関西電力株式会社、中国電力株式会社、四国電力株式会社、九州電力株式会社、日本原子力発電株式会社、電源開発株式会社、日本原燃株式会社）
- 資料 5 関係機関と連携した訓練等の実施状況について【2022 年度予定及び実績】（案）（電気事業連合会、原子力エネルギー協議会）